



2024年6月27日

各位

会社名 TOPPAN ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 磨 秀晴
(コード番号:7911 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員法務本部長 小関 知彦
(TEL 03-3835-5530)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年7月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,171株
(3) 処分価額	1株につき4,403円
(4) 処分総額	141,648,913円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）4名 8,859株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 4,226株 当社完全子会社の取締役 7名 8,724株 当社完全子会社の取締役を兼務しない執行役員 12名 10,362株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役及び取締役を兼務しない執行役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月27日開催の第173回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額300百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として上記1. 記載の処分期日から40年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対しても本制度と同様の制度を導入することを決議しております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社又は当社の完全子会社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は年300,000株以内とし、その1株当たりの払込金額

は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

このたび、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、役職員として有能な人材を確保するとともに、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、対象取締役等に対して、当社及び当社の完全子会社に対する金銭報酬債権合計141,648,913円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、普通株式32,171株を付与することといたしました。なお、譲渡制限付株式の譲渡制限期間については、株主の皆様にご承認いただきました40年間といたします。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等27名が本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象取締役等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3.のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2024年7月26日から2064年7月25日まで

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、対象取締役等が任期満了又は定年その他正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、上記(2)で定めるいずれの地位からも任期満了又は定年その他正当な事由（死亡による退任又は退職の場合を含む）により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点又は2025年7月1日の到来時点のいずれか遅い時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める退任又は退職時点において保有する本割当株式の数に、本処分期日を含む月から退任又は退職日を含む月までの在任期間を12で除した結果得られる数（その数が1を超える場合は、1とする）で乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）とする。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主

総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該承認の日において対象者が保有する本割当株式の全部について、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって譲渡制限を解除する。また、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。ただし、上記の定めにかかわらず、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時点が2025年7月1日よりも前である場合、当社は、当該時点において対象者が保有する本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づき当社又は当社の完全子会社の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2024年6月26日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である4,403円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上